

# 意見書案第18号

## 地元負担のない鉄道による日田彦山線の早期復旧に関する意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を  
求める。

令和元年12月17日提出

提出者	中間市議会議員	柴田芳信
賛成者	〃	田中多輝子
〃	〃	田口澄雄

## 地元負担のない鉄道による日田彦山線の早期復旧に関する意見書

2017年7月の九州北部豪雨で甚大な被害を受けたJR日田彦山線は、添田駅 - 夜明駅間が不通となり、いまだに復旧の見通しが示されていません。

現在、関係者間での協議が続いていますが、JR九州は被災区間の「収支不足」を理由に、鉄道での復旧の条件として、沿線自治体（添田町、東峰村、大分県日田市）に対し毎年1億6,000万円の運行経費の負担を要求し、この条件が整わなければBRT（専用道バス）もしくは迂回バスに切り替える案を提示しています。

こうしたJR九州の「復旧策」に対し、地元住民から「鉄道でないと困る」「JR九州は黒字ではないのか」など強い批判と不安の声があがり、沿線3首長は「無条件での鉄道復旧」を強く求め続けています。

そもそもJR九州は、国民の共有財産である国鉄を継承し、路線維持のための財政安定基金3,877億円の交付を受け、さらに、沿線自治体から固定資産税の減免などの措置も受けています。JR九州の完全民営化を審議した2015年の衆議院国土交通委員会において、同社の青柳俊彦社長は、鉄道ネットワークの維持について「上場によりその役割は変わるものではない」、「ローカル線の三セク、または廃止ということは検討していない」と答弁しています。こうした経緯から見て、JR九州は鉄道ネットワークを維持する責任があり、不採算を理由にローカル線を廃止することは許されません。

万が一、JR九州が提案する「復旧策」が強行されれば、これが前例となって他の不採算路線についても、災害を口実に、「廃線か、経費の地元負担か」の選択を強いられることになりかねません。生活交通として鉄道を利用する私たちにとっても重大問題です。

しかるに、福岡県の小川洋知事は、「JR九州の意見交換の動向を注視する」と述べるだけで、JR九州に積極的に働きかける姿勢を示していません。

よって、当議会は、福岡県知事が、鉄道ネットワークの維持のため、日田彦山線の沿線住民及び関係首長の切実な願いに誠実に応え、JR九州に対し、運行経費負担を自治体に求めず鉄道での復旧を早期に行うことを求められるよう、強く要望致します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

令和元年12月17日

中間市議会

福岡県知事 小川 洋 様